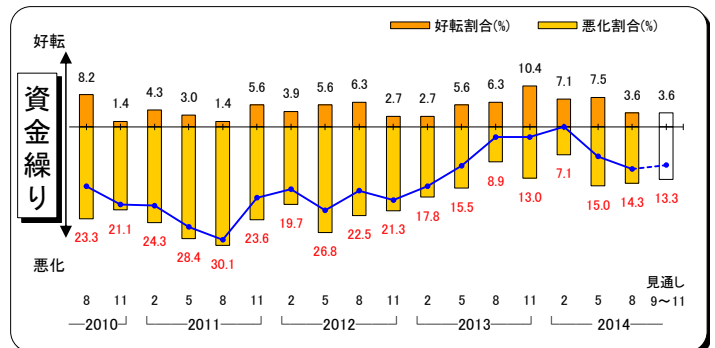
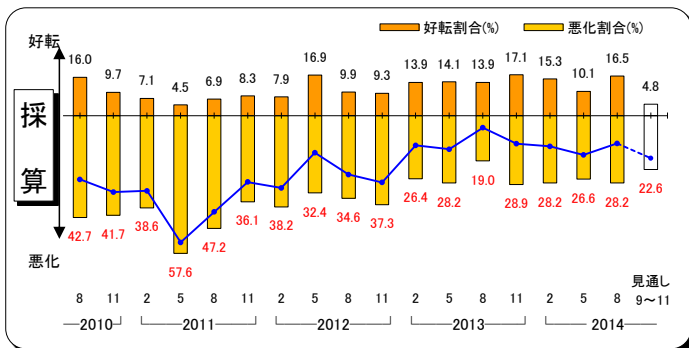
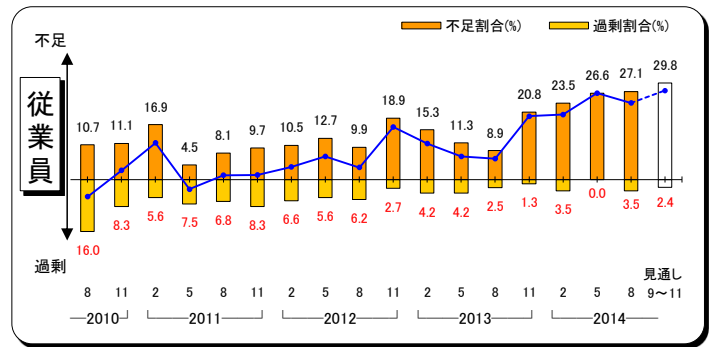
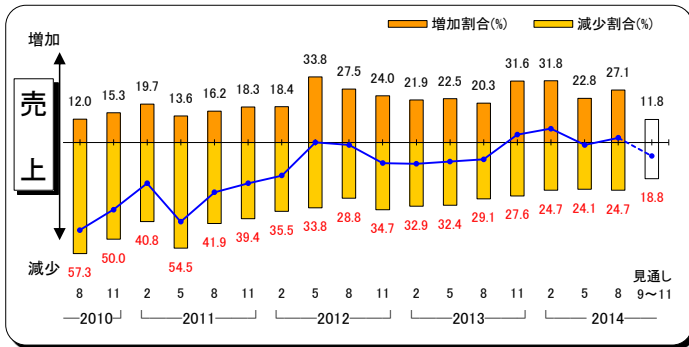
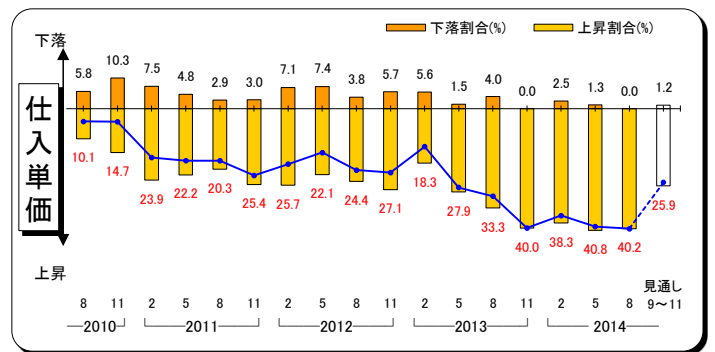
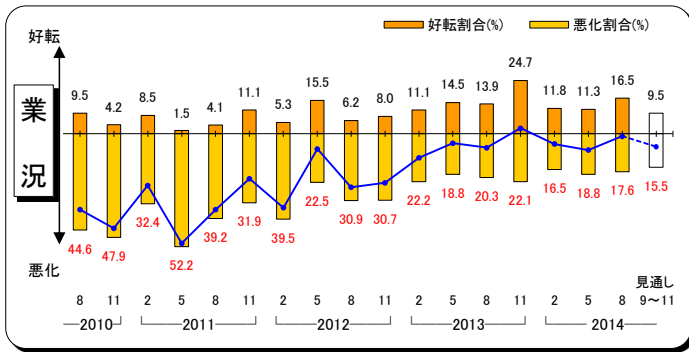


【サービス業】①



【サービス業】②

企業の声（順不同）

貨物自動車運送業	今後も軽油の値段が下がらなければ、業績悪化が続きます。
運輸附帯サービス業	仕事量に関しては特に変化はないが、円安の効果は多少影響しているように思われる。雇用は安定しているが、技術を要する人材が数年後には不足するのではと思っている。景況感は厳しいのではないか。
損害保険代理業	保険代理業業界としては特に近況に変化なし。
貸事務所業	ビル賃貸業ですが、テナント企業の業況に関しては変化が感じられません。
貸事務所業	消費税率のアップに関しては、8%となった時点でボディーブローの様に効いており、これが10%に引き上げとなると致命的な、さながらアッパーカットのようになるのではないかと案じています。
不動産管理業	地域経済や地域産業の新たな動きに関心を持っている。
物品賃貸業	夜間分野での個人消費の落ち込みがひどい状況。
経営コンサルタント業	消費税率引き上げ後の企業売上、消費動向の回復状況及び見通しにつき注目している。
建築設計業	住宅の新築・リフォームについては4月以降一休みの感がある。秋以降の持ち直しに期待したい。改修工事をメインに官庁発注業務が増加しているが、発注単価は低く抑えられている。
建築設計業	当社への発注は顧客が必要に迫られて行いますので、社会全体の景気で左右されることが多くなります。故に現在の売上は増加していて、消費税増税の影響はそれ程ありません。
機械設計業	受注単価の減少及び受注件数の減少(公共事業含む)等々で非常に厳しい現況です。地域経済及び産業に新たな展開を望みます。
旅館・ホテル	個人消費及び観光客の動向や、人手不足に伴う自社・取引先・地域への影響と具体的な対策、設備投資の動向等に注視している。
旅館・ホテル	原価が徐々に上がるもの、一つ一つ上がるものを価格にそれぞれ転嫁することは困難です。今月は行事が多く売上は伸びていますが、恒久的に売上が多くなることを望みます。
専門料理店	マスコミを動員しての「消費税の影響なし」といった政府の宣伝やプロパガンダにはうんざりしました。消費税率が上がって影響がない訳がないと思います。円安の影響についても、恩恵を受けているのは輸出業や海外に進出している一部の企業であり、そこにだけ焦点をあてた報道や宣伝にも辟易としています。但し、業況は緩やかではあるものの回復して来ていると感じているので、その状況に水を差さぬよう、消費税率10%への引き上げは絶対にやめて欲しいと思います。
そば・うどん店	個人消費の減少は大きいです。特に、一般家庭への配達は著しく減少しております。
機械修理業	全体に仕入コストが上昇し、また、従業員の通勤コスト（自家用車、ガソリン、高速料金等）も上昇の様子。中古建機販売において、福島方面から仕入れる建機は、相変わらず高い放射線が発生している様子あり。